

「同一賃金・同一労働」 と「ベア」を主張する首相

No.144 2016・2・28

J R 貨物労組資料室報

世の中、逆さまだ！

私たちはすでにベア 6 千円を要求し、その実現のための諸行動を職場からつくりだしている。

だが春闘総体の状況を見るにつけ、ふと昔に聞いた「あな可笑し、世の中は逆さまになりけり、乗ってる人より馬が丸顔」という狂歌を思い出してならない。

なぜならば、なんと安倍首相が「ベア」を言及したり、あわせて「同一労働・同一賃金」などを、自らの政策で打ち出しているからである。

戦争法制定に狂奔して憲法 9 条の戦争放棄規定をひっくり返した者が、なんで「ベア」とか「同一労働同一賃金」などを主張するのであろうか？ということである。

いま世界の経済状況はあきらかに景気の後退局面にあり、今年に入ってそれが顕著にあらわれている。

とりわけ、わずか 1 年余りで原油価格が実に 7 割も暴落しているが、日本が円安に誘導するため、いわゆる「マイナス金利」（註一 1）に踏み切っても、逆に「円高」になってしまうことや、それに起因した株式市場をおおう不安感から株価は先が見えない程の状況となり、すでに今年に入って最大 4000 円超の下げを記録したりしている。

こうした中であって、私たち労働組合が「ベア」を要求し、あるいは「同一労働同一賃金」を論じ要求するのはきわめて当然のことであろう。

しかし、なんで戦争法の首相がベアや同一労働同一賃金を主張するのか？ここを私たちは考えなくてはならないと思う。

安倍政権の主張

では「ベア」や「同一労働同一賃金」について安倍首相は、いったいどのように主張しているのであろうか？まずそれを見ておこう。

最近、首相がかかげている“ニッポン一億総活躍プラン”というのがある。

それは最早駄目になってしまった「アベノミクス」をとりつくろうために打ち出されたものだ。

この「プラン」について首相が国会冒頭での施政方針演説で（1 月 22 日）「…本年中に取りまとめるニッポン一億総活躍プランで「同一労働同一賃金」の実現に踏み切る考

えだ！」と述べていることを知らなくてはならないだろう。

さらに2月22日に開催された「一億総活躍国民会議」で首相は「同一労働賃金に向けた指針の策定」を指示しているのだ。

すなわち専門家による検討会を立ち上げて「同一労働同一賃金」の具体案を練っている。

とくにこの会議では「正規と非正規の、どのような賃金差が正当ではないと認めるのか？早期に指針を制定していく」とかなりまわりくどく述べていることに注意しなくてはならない（2・24日経）

ところで、決めようとしている「指針」の内容は、雇用形態の違いだけで賃金に差をつけることは原則禁止とするとしている、だがその内容はもっぱら手当（通勤手当等）について差をつけないというような代物でしかない。

こうした「指針」を安倍政権は5月までにまとめるとしているのだ。

これが「ニッポン一億総活躍プラン」の目玉として、すなわち非正規労働者の待遇の「改善」が柱とされているようである。

こうした政策を打ち出した背景は、およそ以下のようである。

首相からすれば、発足以来打ち出してきた「経済政策」による企業の収益回復の恩恵が、とくに非正規労働者に及んでいないとして、とくにパート労働者等の賃金（註一②）が、フルタイム労働者の6割に満たないことや、多数の契約・派遣労働者も同様であることから、安倍政権としては「改憲」をいそぐ立場から、夏の参院選をにらんで支持者を獲得するために、安倍自民党があたかも弱い人にも手を差しのべているかのようにふるまう、見え見えの態度をとっているのである。

経営者は？

他方、安倍政権の「ベア論」や「同一労働同一賃金」論について、経営者や財界の思惑は複雑である。

一般論としては、働く人の意欲を高めなくてはならないが、しかし人件費の増加は抑えたいという思惑があるからだ。

実際に榊原経団連会長は「日本の場合同じ職務でも働き方によって違う。将来への期待や転勤の可能性もある。同じ職務なら同じ賃金だという単純な考え方は導入できない」として、「企業の現雇用慣行を踏まえるよう」と強調している。

また日商の三村会長も「指針の作成などで企業の労務対策の負担が過大にならないように」と牽制している。

すなわち経団連や日商の主張は「正社員の賃金を維持したまま、非正規労働者の賃金を上げるには、総額人件費が増えてしまう」だから「景気の先行きを見ると簡単には上げることは出来ない」と述べている。

これは「総額人件費を増やさないで非正規雇用労働者の賃金を上げるには、正社員の賃金を下げるしかない！」と開き直っているようだ！

わかりやすくいえば「同一労働同一賃金」と言うのなら「企業は現雇用関係を守ること

は出来ない」と暗に主張しているのだ。

日経新聞などは、この経営者の意思について「同一労働同一賃金の実現には、非正規労働者の賃金を上げるか、正社員の賃金を下げなければならないが、前者は企業側、後者は組合側の反発が必至である」と経営者の本音を示している。

しかし国の経済成長を実現するために必要な働き方の改革の一環として捉えるべきだ、などと主張し始めている。

けれどもその場合「非正規労働者は機動的な経営戦略によって将来、人員整理されることもあるが、その際は個々の労働者が安心して再チャレンジ出来る仕組みを考えなければならず、それには多様な働き方が一般化されなくてはならない」という観点から、一億総活躍社会や「同一労働同一賃金」について、政府の言い分に同意しているのである。

これが経営者達の論理なのである。

首相の「ベア論」？

すでに春闘の最中であるが、この春闘がいつの間にか「官製春闘」などと言われているように、経営者に賃上げを求める闘いが、いつの間にか「官製」という言葉が用いられているようである。

実際昨年(2012)の10月、経営団体の代表を網羅して開かれた「官民対話」で安倍首相は「しっかりした賃上げが行われなければ経済の好循環は実現できない。産業界はしっかりとりくんでほしい」と発破をかけていたのであった。

すでに政府は、法人税の実効税率を20%台に引き下げることとし、それを手土産に企業に賃上げを迫っているようである。

政権側が賃上げに言及し出したのはこれが初めてではない。

たとえば第二次安倍内閣(2012・12)発足後に賃上げについて言及してから、2013・2014年と連続して経済団体と労働組合の代表を集めた「政労使会議」を開いて賃上げなどについての政労使三者の取り組みについて申し合わせている。

政府がこのような「介入」を強める背景には、日本経済の状況、とりわけアベノミクス施策から3年も経過しながら、依然として景気は足踏み(後退)という現実に対するあせりがあるからであろう。

この間、日銀が市場に出回るお金の量を増やす金融緩和策(量的緩和とかあるいわ異次元の緩和、などというが要するに、国が紙幣を増し刷りして債券(国債)を購入する措置にすぎないもの)をおこない、これによって一時的には円安が進んだことから、企業の輸出や海外事業、とくに多国籍企業の利益が膨らんで経常利益が過去最高となる「仮称」が生じたのであった。

こうした仮称について「アベノミクスの成果だ」と強調しているのが政府自民党である。

しかしながらGDP(国内総生産)の6割を構成する個人消費は依然として冷え切ったままであった。

国民は決して“爆買”などに走る余裕などあろうはずもない。せいぜい100円ショ

ップでささやかな「爆買」をたまにするだけである。

とりわけ 2014 年の消費税UPや円安による輸入物価の高騰で、実質賃金は年々低下してしまい、ますます生活苦を強いられているのが私たちである。

しかしながら安倍政権は企業が利益をため込まず（註—3）これを賃上げに回せば消費が増えて景気が上向くと説教しているのだが…。

つまり賃上げは景気回復のために必要だというわけである。そうではない！我々が賃上げを要求して闘うのは生活の為であり、その向上のためにである。景気回復のためにではないのだ。

他方こうした政権の「賃上げ」についての表面的な言及に対して、経営側は一様に「賃金は業績などで企業が決めるもの」と反発したりしている。

経団連会長は大企業の労務担当を集めた会合（1月25日）で「日本経済は20年近く続いたデフレからの脱却という、これは平時でなく戦時なのだ！今や政府も経営者もデフレ脱却へ一丸とならなくてはならぬ」と戦時論を持ち出して強調しているのだ。

それよりも「非正規を助けるためには正社員を切る」という論理をちらつかせる財界・経営者の態度こそ断じて容認してはならない。

おわりに

すでに見たように安倍政権は、衆院予算委で（2月19日）「どのような賃金格差が正当でないのか、そのガイドラインで事例を示す」などと述べているように、「格差の是正」をはかるのではなく、あらかじめ格差については認めつつ、どの辺で線引きしたらいいのか？という代物でしかない。

政府は、今後労働契約法などの法改正も検討するというように、社員（労働者）の技能などについて「熟練度」を賃金に反映させる仕組みについて定めようとしているのである。

いわば職能給の更なる徹底である。

だがしかし熟練度を賃金にどのように反映させるのかを定めたり、労使交渉や賃金格差をめぐる問題解決の目安にするとしても、あるいは例え「法改正」したとしても、それが直ちに非正規労働者の賃金改善につながるわけではない。

だからまず政府が指針を具体的に示して、企業が「同一労働同一賃金」を取り組みやすくするということであろう。

しかしこうした賃金体系の行きつく先は徹底した職能給である。いまでは「成果賃金論」ではもう労働時間ではなく、産み出した成果で計るという究極の賃金論が取り沙汰されていることを見なくてはならないだろう。

これを「ニッポン一億総活躍プラン」なるものの目玉施策にしようとしているのが安倍政権なのである。

すでに打ち出されているGDP600兆円実現、希望出生率1.8、介護離職0、という「新三本の矢」は、あやふやでありそれは「労働市場の改革という面が抜け落ちている」という厳しい批判もあるようだ。

これに対して政府は「同一労働同一賃金」や「ベア」について、やる気があるんだ！と虚勢をはっているようである。

だが現実には厳しく冷厳でもある。日本は20年間もGDPが500兆円付近にとどまっているのであり、これを5年間で600兆円に押し上げるなどは至難の業である。

それどころか、年々減少してしまう生産年齢人口（註一4）を、女性や高齢者で補わなければならない事態に直面しているのだ。

かかるような視点を備えて私たちは「同一労働同一賃金」論を考察しなくてはならない。

いま世界経済はあたかもマネーゲームの様相である。ひたすらお金の増殖を目的としたカジノ経済化と言われる状況を呈している。

我が日本では、年間に80兆円ものお金が増刷^{ましずり}され、それが「異次元」とか「量的緩和」などともてはやされている始末である。

実態経済からかけはなれた「経済」の姿がこうした今の事態なのであろう。

非正規雇用労働者の賃上げが欲しいなら、正規雇用労働者の賃金を正せ！という論理は、まさに狂ったような「現在の経済」から生じるのではないだろうか。

註一1 マイナス金利

1月29日、日銀は「マイナス金利」の導入を決めた。それによると金融機関が日銀に持つ当座預金のうち、任意で預けている額についてマイナスの金利を架すという政策である。つまり利息はつかなく逆に手数料を取られるような形となる。

金融機関は日銀に預けていたお金を企業や個人に貸出しするようになることが期待され、その結果経済が好転するという見込みである。

この当座預金口座の金利は全部がマイナスではなく、0.1%、0%、マイナス0.1%と三段階に分けて金融機関の収益が悪くならないようにしている。

ちなみに金融機関が日銀に預けている口座の直近の残高は253兆円となっている。

註一2 パート労働者の賃金など

パート労働者の1時間当たりの賃金を正社員と比べると、フランスが89%、ドイツは79%となっている。しかしわが日本は57%と際立って低い。

日本では全雇用者に占める非正規雇用の割合は1999年では25%であったが2015年には37%にまで上昇している。

総務省の調査によると、正社員になりたいが本意で非正規となっている人は331万人にも達している。

（日経 2・20）

さらに正規雇用と非正規雇用の推移を見ると以下のようにになっている。

	1990年	2000年	2010年	2015年	
正規雇用者	3488	3630	3381	3265	いずれも（万人）
非正規雇用者	881	1273	1714	1979	同
非正規率	20.2%	26.0%	33.6%	37.7%	

非正規率はパート、アルバイト、派遣、嘱託、の合計との割合である。

注目しなくてはならないのは、正規雇用者が年々減少しているのに比べて、非正規雇用率が大幅に増加している事は、日本の労働市場の傾向を如実にしめしている。

註一3 内部留保

内部留保とは、企業が、税引き後利益から配当金や役員賞与などの社外流出額を差し引いて、残余を企業内に留保すること。または、留保された金額をいう。(広辞苑)

2014年度の内部留保を合計は354兆円の巨額に達している。

註一4 生産年齢人口

生産活動が出来る年齢の人口で、通常15歳以上65歳未満の人口の事。2015年の日本の生産年齢人口は6598万人である。